

3 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	金額／比率	構成比	金額／比率	構成比	金額／比率	増 減 率
総収益	4,589,776	100	4,563,549	100	26,227	0.6
総費用	3,810,972	100	3,698,901	100	112,071	3.0
(経常損益)						
経常収益	4,586,234	99.9	4,544,798	99.6	41,436	0.9
営業収益	4,345,647	94.7	4,322,589	94.7	23,058	0.5
営業外収益	240,587	5.2	222,209	4.9	18,378	8.3
経常費用	3,800,211	99.7	3,693,957	99.9	106,254	2.9
営業費用	3,672,280	96.4	3,548,293	95.9	123,987	3.5
営業外費用	127,931	3.3	145,664	4.0	△17,733	△ 12.2
(特別損益)						
特別利益	3,542	0.1	18,751	0.4	△15,209	△81.1
特別損失	10,761	0.3	4,944	0.1	5,817	117.7
当年度純利益	778,804	—	864,648	—	△85,844	△9.9
前年度繰越利益剰余金	112,074	—	147,426	—	△35,352	△24.0
その他未処分利益剰余金 変動額	578,235	—	500,000	—	78,235	15.6
当年度未処分利益剰余金	1,469,112	—	1,512,074	—	△42,962	△2.8
経常収支比率	120.7	—	123.0	—	△2.3	—
営業収支比率	118.3	—	121.8	—	△3.5	—

(備考) 前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益は、営業収益では水道料金収入が増加し、営業外収益では長期前受金戻入額が増加したが、特別利益では退職給付引当金の戻入が本年度はなかったため減少となり、全体では0.6%の上昇にとどまった。

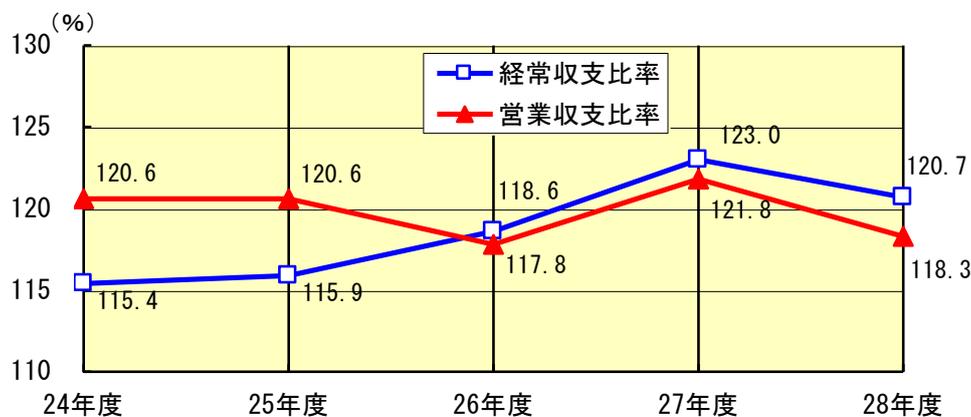
総費用は、営業費用において、公道漏水の修繕料の減少や浄水場の動力費の削減などがあったものの、退職給付引当金の積立に伴う人件費や減価償却費などが大きく増加したため、全体では3.0%上昇している。

このように、総収益の伸びに比べて総費用の伸びが大きかったため、結果として当年度純利益は7億7,880万4千円(9.9%減)となっている。

また、経常収支比率及び営業収支比率は、ともに100%を超えており、黒字を生み出す良好な状態を維持しているといえる。

なお、両比率の過去5年間の推移については、次表のとおりとなっている。本年度においては経常収支比率は2.3ポイント、営業収支比率は3.5ポイント低下している。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

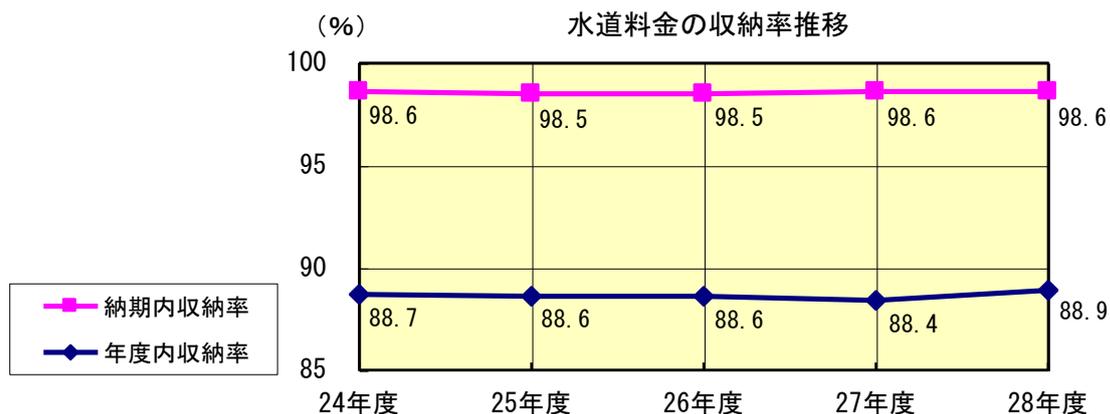
① 営業収益の増減

総収益に対する割合は94.7%で、比率では前年度と同じであったが、決算額では2,305万8千円(0.5%)の増加となっている。

なお、給水収益(水道料金)42億9,588万1千円については、総収益に対する割合は93.6%で、比率では前年度より0.1ポイント低下したが、決算額では2,167万6千円(0.5%)の増加となっている。

なお、過去5年間の水道料金の収納状況(記載金額は消費税及び地方消費税を含む。)は、次表のとおりである。

水道料金の収納率推移



現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額 A	4,524,454	4,506,885	4,562,053	4,616,121	4,639,905
収入額 B	4,015,322	3,994,660	4,040,812	4,082,136	4,125,076
未収額 A-B	509,132	512,225	521,241	533,985	514,829
年度内収納率 B/A	88.7	88.6	88.6	88.4	88.9
対前年度比較増減	1.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.2	0.5
納期内収納額 C	4,460,729	4,437,413	4,493,472	4,550,718	4,574,544
納期内収納率 C/A	98.6	98.5	98.5	98.6	98.6
対前年度比較増減	△0.0	△ 0.1	0.0	0.1	0.0

(備考)

- 1 各金額には、当年度の過年度損益修正益を含む。
- 2 未収額には、納期未到来分を含む。
- 3 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 4 対前年度比較増減は、年度末収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 5 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期(通常は4月末日)内の収納額(納期内収納額)の割合である。

納期内収納率は98%台半ばで推移し、本年度も98.6%である。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が75.6%(収納率99.6%)、口座振替以外の割合が24.4%(収納率95.6%)となっている。

過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額 a	569,831	515,564	519,060	525,868	531,108
収入額 b	557,698	503,186	508,653	515,154	519,115
不納欠損額 c	3,428	5,185	3,069	2,906	2,395
未収額 a-b-c	8,705	7,193	7,338	7,808	9,598
収納率 b/a	97.9	97.6	98.0	98.0	97.7
対前年度比較増減	△0.3	△ 0.3	0.4	△ 0.0	△ 0.3

(備考)

- 1 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、当該年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 2 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

本年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金239万5千円を取り崩している。この中には、行方不明78万9千円、市外転出50万9千円の不納欠損分が含まれている。

なお、新会計基準の適用により、金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用計上するとともに、当該引当額を債権の帳簿簿価から控除する貸倒引当金の計上が義務付けられている。貸倒引当金の計上に当たっては、貸倒実績率等に基づいて算定するこ

ととされており、本市においても調定額に対する不納欠損額を勘案して算定されている。

② 営業費用の増減

総費用に対する割合は96.4%で、比率では前年度より0.5ポイント上昇し、決算額では1億2,398万7千円(3.5%)の増加となっている。項目別では、次のとおりである。

(7) 原水及び浄水費(決算額:12億6,816万4千円)

総費用に対する割合は33.3%で、比率では前年度より1.4ポイント低下し、決算額では1,428万円(1.1%)の減少となっている。その主な要因は、電力入札により動力費を削減できたこと及び藤山送水施設に係る負担金の減少である。

(イ) 配水及び給水費(決算額:4億2,866万9千円)

総費用に対する割合は11.2%で、比率では前年度より2.0ポイント低下し、決算額では、5,928万円(12.1%)の減少となっている。その主な要因は、公道漏水による修繕費が減少したこと及び給水管切替業務の委託料の減少である。

(ウ) 業務費(決算額:3億3,846万7千円)

総費用に対する割合は8.9%で、比率では前年度より0.7ポイント上昇し、決算額では3,315万4千円(10.9%)の増加となっている。その主な要因は、夜間保安業務を委託化したこと及び水道メータ取替業務の委託料の増加である。

(エ) 総係費(決算額:2億7,767万3千円)

総費用に対する割合は7.3%で、比率では前年度より2.6ポイント上昇し、決算額においても1億444万6千円(60.3%)の大きな増加となっている。その主な要因は、新会計基準の適用により退職給付引当金を積み立てる必要が生じたため、前年度にはなかった退職給付費が皆増したことによる。

(オ) 減価償却費(決算額:13億3,588万8千円)

総費用に対する割合は35.1%で、比率では前年度より0.4ポイント上昇し、決算額では5,042万8千円(3.9%)の増加となっている。その主な要因は、前年度に資産計上された構築物及び機械装置に係る減価償却費の増加である。

(カ) 資産減耗費(決算額:2,341万9千円)

総費用に対する割合は0.6%で、比率では前年度より0.2ポイント上昇し、決算額では951万9千円(68.5%)の増加となっている。その主な要因は、配水管除却に伴う資産減耗費の増加である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益の増減

総収益に対する割合は5.2%で、比率では前年度より0.3ポイント上昇し、決算額では1,837万8千円(8.3%)の増加となっている。その主な要因は、国県市の補助金等で取得した固定資産に係る減価償却費の増加に伴い、長期前受金の戻入額が増加したことによる。

② 営業外費用の増減

総費用に対する割合は3.3%で、比率では前年度より0.7ポイント低下し、決算額では1,773

万 3 千円 (12.2%) の減少となっている。その主な要因は、高金利であった企業債の償還が前年度に終了したことにより、支払利息が減少したことによる。

(3) 特別利益及び特別損失

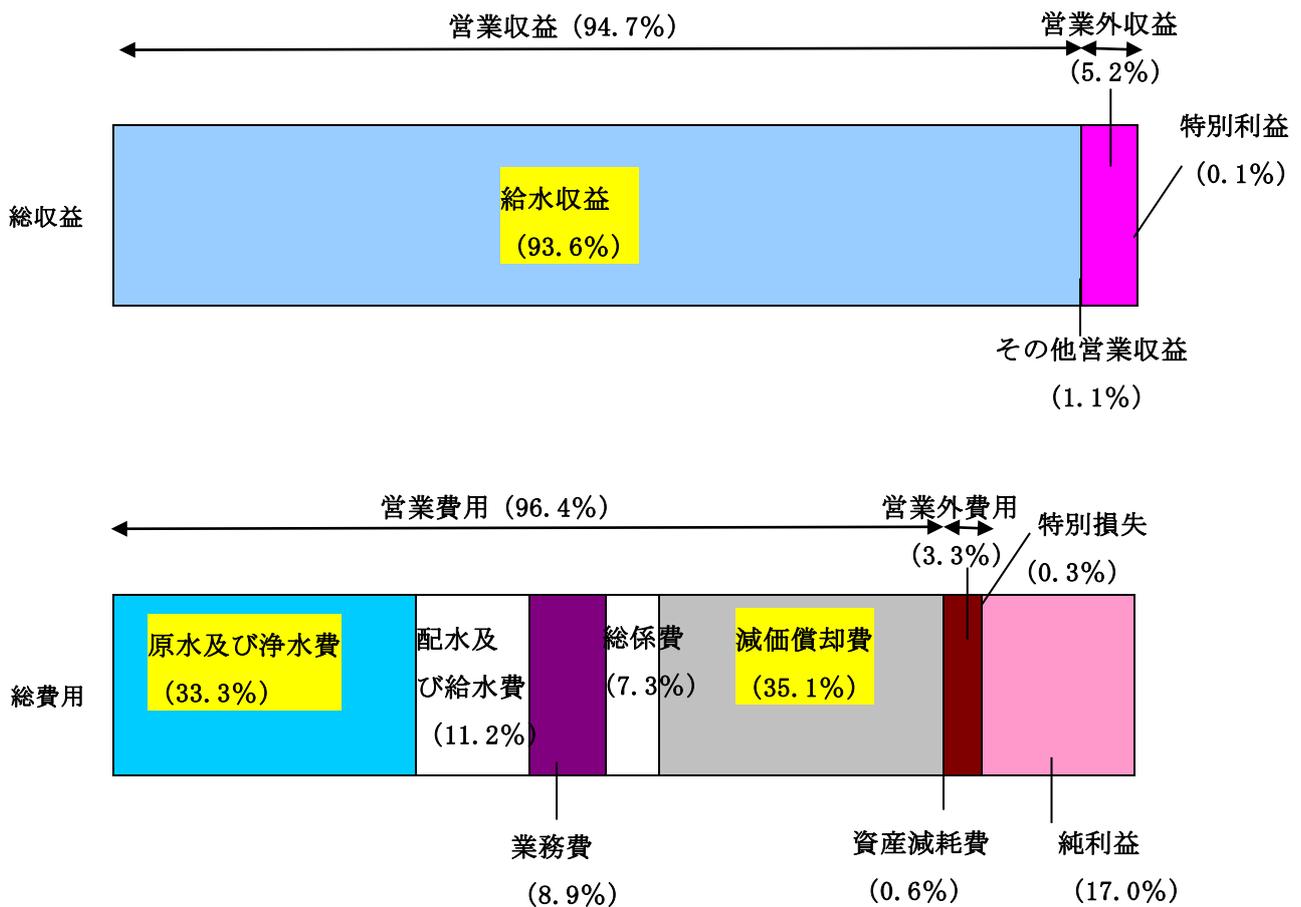
ア 特別利益の増減

総収益に対する割合は 0.1% で、比率では前年度より 0.3 ポイント低下し、決算額では 1,520 万 9 千円 (81.1%) の減少となっている。その主な要因は、前年度にあった退職給付引当金の戻入が本年度はなかったことによる。

イ 特別損失の増減

総費用に対する割合は 0.3% で、比率では前年度より 0.2 ポイント上昇し、決算額では 581 万 7 千円 (117.6%) の増加となっている。その主な要因は過年度分水道料金の調定減額分の増加による。

総収益・総費用の構成比率



(4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円/m³)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
供給単価 A	171.9	172.7	172.5	172.5	172.9
給水原価 B	153.2	153.2	146.4	140.9	144.2
受水費	26.7	32.0	32.1	33.1	33.1
人件費	29.4	25.7	22.6	17.8	21.1
減価償却費	44.6	46.5	42.2	43.7	45.1
企業債利息	7.3	6.6	6.2	5.9	5.1
その他経費	45.2	42.4	43.3	40.4	39.8
利 益 A-B	18.7	19.5	26.1	31.6	28.7

(備考)

- 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量
- 2 給水原価 = { 経常経費 - (長期前受金戻入額 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間有収水量
- 3 利 益 = 供給単価 - 給水原価
- 4 給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

供給単価は、高いほど 1 m³当たりの給水収益が多いことを示す。本年度の供給単価は 172.9 円で、前年度と比べて 0.4 円上昇した。

給水原価は、低いほど 1 m³当たりの給水経費が少ないことを示す。本年度の給水原価は 144.2 円で、前年度と比べて 3.3 円上昇した。給水原価の内訳で見ると、本年度は、企業債利息やその他経費の減少による原価を下げる要因に比べて、退職給付引当金の積立による人件費や減価償却費の増加による原価を上げる要因の方が大きかったためである。

利益は、1 m³当たりの利益額を示す。本年度は、供給単価が上昇したが、それ以上に給水原価が上昇したため、結果として、利益は 1 m³当たり 28.7 円と前年度に比べて 2.9 円低下している。